

平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	新潟大学							
2. 機関番号	申請 大学	13101						
3. 事業者 <small>(大学等の設置者)</small>	ふりがな (氏名)	たかはし 高橋	すがた 姿	(所属・職名)			学長	
4. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな (氏名)	たかはし 高橋	すがた 姿	(所属・職名)			学長	
5. 事業責任者	ふりがな (氏名)	たかはし 高橋	ひとし 均	(所属・職名)			理事(研究・社会連携担当)	
6. 事業名	「ひと・まち・しごと」創生を循環させるNIIGATA人材の育成と定着							
7. 事業のキーワード	NIIGATA人材育成, 連携プラットホーム構築, インターンシップ改革, 新潟創生人材育成プログラム, 新潟地域のグローバル化							
8. 事業のポイント <small>(400字以内)</small> <small>(393.5文字)</small>	新潟県は人口流出超過地域であり、現状の予測では人口減少傾向は継続化する可能性が高く、生産人口減や高齢化人口比の増加による新潟県全体の生産性の低下が懸念される。こうした社会構造的課題の解消に向けて、新潟県全体の就職率向上と首都圏を中心とした国内からの人口流入への取組みだけではなく、将来的な人口減少対策として環東アジア圏からの新潟県への人口流入体制整備までを視野に入れた取組である。新潟を代表する「食」や「ものづくり」をキーワードにして「生活や健康」「企画・生産から輸出までの流通」「食の伝統・文化」「ものづくりを支える技術」を分野として事業協働地域のニーズに基づく事業を設定した。具体的には、「教育プログラム開発」における地域人材認定制度の開発に加えて、4つの関連事業として「インターンシップ改革」、「地域活性化／産業振興」、「教育の国際化」、「国際交流」を推進し、地域創生を実現する。							
9. 学生・教職員数	学生数				教職員数(H27.5.1)			
		入学定員 <small>(平成27年度)</small>	全学生数 <small>(H27.5.1)</small>	収容定員 <small>(平成27年度)</small>	定員充足率 <small>(H27.5.1)</small>	教員数	職員数	合計
	学部	2,247 人	10,319 人	9,535 人	108.2%	1,209 人	1,341 人	2,550 人
	大学院	865 人	2,163 人	2,061 人	104.9%			
合計	3,112 人	12,482 人	11,596 人	107.6%				
10. 学部・研究科等名	学部等数	9		研究科等数	6			
	人文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部, 理学部, 医学部, 歯学部, 工学部, 農学部 教育学研究科, 現代社会文化研究科, 自然科学研究科, 医歯学総合研究科, 保健学研究科, 技術経営研究科(MOT)							
11.	学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL							
	http://www.niigata-u.ac.jp/education/education_disclose_policy.html							

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 9の2. (11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学) 新潟県立大学, 敬和学園大学, 事業創造大学院大学, 新潟国際情報大学, 新潟青陵大学, 新潟青陵大学短期大学部
	(参加自治体) 新潟県, 新潟市
	(参加企業等) 亀田製菓株式会社, 株式会社コロナ, 株式会社第四銀行, 株式会社新潟日報社, 株式会社ブルボン, 北越紀州製紙株式会社, 北越工業株式会社 新潟県商工会議所連合会, 新潟県商工会連合会, 新潟県中小企業団体中央会, 新潟県経営者協会, 新潟経済同友会, 新潟県食品産業協会, 新潟県電子機械工業会, 環日本海経済研究所

14. 事業の一部を協力する大学	青山学院大学, 東海大学, 長岡大学, 新潟工科大学, 新潟薬科大学
------------------	------------------------------------

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:新潟大学)